

<平成23年度更新版>

公債費負担適正化計画

計画期間：平成19年度～平成24年度

備前市

目 次

- 1 実質公債費比率が18%以上となった要因の分析
- 2 今後の地方債発行等に係る基本方針
- 3 計画期間中における実質公債費比率の適正管理のための方策
- 4 実質公債費比率の見通し等

参 考 実質公債費負担の内訳(既往債等)・(既往債等+新発債等)

1 実質公債費比率が18%以上となった要因の分析

本市の実質公債費比率の推移を見ると、平成19年度21.4%であった比率は平成20年度20.8%、平成21年度19.8%と順調に低下を続けてきた。平成22年度は、単年度で15.9%と大きな改善が見られたが、過去2年の比率の影響を受けて3カ年平均で18%をわずかに上回る水準となっている。

① 財政悪化の原因となった会計

下水道事業会計

② 財政悪化の原因となった事務事業

本市は環境保全と生活利便の向上を目指して長期にわたり下水道整備に力を注いできた。その結果、平成22年度における下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は、71.8%に達している。一方、下水道整備に合わせてこれまでに多額の地方債を発行しており、これら起債の償還に対して一般会計から多額の繰出しを行っていることが実質公債費比率を押し上げる大きな要因となっている。

2 今後の地方債発行等に係る基本方針

実質公債費負担適正化に係る基本方針

- ・平成19年度以降、投資的事業の計画的な実施に努め、地方債の発行額を臨時財政対策債を除いて概ね10億円以内に抑制する。
(臨財債を除く発行額 平成19年度 7.4億円、H20年度 9.2億円、H21年度 5.3億円、H22年度 5.7億円)
- ・地方債を財源とする事業について厳格な審査を行い、必要な事業を適正な規模で計画的に実施する。
- ・下水道事業については、3力年を目安に一定期間の事業検証を行って適正な使用料を設定する。また、資本費平準化債については、一般会計繰出金と合わせた総額で抑制されるよう発行額を調整する。

3 計画期間中における実質公債費比率の適正管理のための方策

- ① 元利償還金(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)
 - ・元利償還の負担を軽減するため、交付税算入率の高い有利な起債を選択・活用することとし、算入率の低い起債、算入のない起債は極力発行しない。
 - ・公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、行財政改革を着実に実施しながら将来の負担の軽減を図る。
(平成19年度 916万円、平成20年度 1億7,995万円、平成21年度 1億257万円、平成22年度 457万円、平成24年度 269万円)
- ② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
 - [下水道事業]
 - ・下水道使用料については、平成19年度から段階的に改定、平成20年4月から3,400円(20㎡あたり)に統一した。以降も3年を目安に一定のスパンで事業検証を行い、適正な使用料へ見直しを行い、繰入金の抑制を図る。
 - ・公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、健全経営に向けた改革を着実に実施しながら将来の負担の軽減を図る。
(平成19年度 5億8,045万円、平成20年度 18億4,464万円、平成21年度 6億6,087万円)
 - [病院事業]
 - ・病院事業については、建替えの完了する備前病院について一層のサービス向上を図り、収益の増加に努める。また、日生病院、吉永病院との医療連携をさらに進めてサービスの強化、経営の効率化を図り、安定した収益を確保することで繰出金を抑制する。
 - [水道事業]
 - ・水道使用料については、4力年を目安に一定期間の事業検証を行って適正な使用料の設定に努める。
 - ・公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、健全経営に向けた改革を着実に実施しながら将来の負担の軽減を図る。
(平成19年度 2億410万円、平成20年度 2,382万円、平成23年度 2,715万円、平成24年度 5,907万円)
- ③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
 - ・一部事務組合においても、地方債を財源とする事業を実施する際は、構成市町で十分な協議と厳格な審査を行い、特に消防防災等真に必要な事業を適正な規模で計画的に実施する。また、将来の元利償還の負担軽減のため、交付税算入率の高い有利な起債を選択・活用することとする。
- ④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
 - ・債務負担行為の設定は、将来負担の影響を十分考慮し、必要最低限のものとする。
- ⑤ 一時借入金の利子
 - ・一時借入金の利子は、毎年335万円を目安とし、適切な資金運用に努めることで抑制を図る。

4 実質公債費比率の見通し等

(単位:千円, %)

区 分	平成16年度決算		平成17年度決算		平成18年度決算		平成19年度決算		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
普通交付税	4,839,434	—	5,064,611	4.7%	4,646,563	△ 8.3%	4,409,566	△ 5.1%	4,447,078	0.9%	5,106,217	14.8%	5,549,422	8.7%	5,717,587	3.0%	5,824,190	1.9%	
標準税収入額	5,750,366	—	5,652,821	△ 1.7%	5,049,563	△ 10.7%	5,604,085	11.0%	5,662,014	1.0%	5,197,690	△ 8.2%	4,774,228	△ 8.1%	4,743,757	△ 0.6%	4,653,349	△ 1.9%	
地方譲与税等	184,901	—	336,065	81.8%	1,221,281	263.4%	801,467	△ 34.4%	767,002	△ 4.3%	756,772	△ 1.3%	571,044	△ 24.5%	658,989	15.4%	635,500	△ 3.6%	
臨時財政対策債 発行可能額 B	836,532	—	643,165	△ 23.1%	561,399	△ 12.7%	509,579	△ 9.2%	477,293	△ 6.3%	740,771	55.2%	1,224,520	65.3%	889,006	△ 27.4%	889,006		
計(標準財政規模) A	11,611,233	—	11,696,662	0.7%	11,478,806	△ 1.9%	11,324,697	△ 1.3%	11,353,387	0.3%	11,801,450	3.9%	12,119,214	2.7%	12,009,339	△ 0.9%	12,002,045	△ 0.1%	
元利償還金 C	2,095,432	—	2,154,437	2.8%	2,182,689	1.3%	2,275,613	4.3%	2,321,709	2.0%	2,191,048	△ 5.6%	2,095,182	△ 4.4%	2,147,869	2.5%	2,019,872	△ 6.0%	
繰上償還額 D	44,152	—	1,009	△ 97.7%		△ 100.0%	11,011		171,821	1,460.4%	105,299	△ 38.7%	4,572	△ 95.7%		△ 100.0%	2,688		
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	2,470,075	—	2,083,854	△ 15.6%	1,894,904	△ 9.1%	1,896,203	0.1%	1,915,005	1.0%	1,971,597	3.0%	1,947,655	△ 1.2%	2,217,730	13.9%	2,202,748	△ 0.7%	
内訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①	—																	
	公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	2,023,872	—	1,731,496	△ 14.4%	1,583,272	△ 8.6%	1,605,818	1.4%	1,682,869	4.8%	1,755,071	4.3%	1,779,813	1.4%	2,051,140	15.2%	2,049,081	△ 0.1%
	組合等の起債の元利償還金 に対する負担金等 ③	271,603	—	209,589	△ 22.8%	193,930	△ 7.5%	187,960	△ 3.1%	171,056	△ 9.0%	153,688	△ 10.2%	98,291	△ 36.0%	96,572	△ 1.7%	92,875	△ 3.8%
	公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	170,115	—	142,089	△ 16.5%	117,702	△ 17.2%	101,713	△ 13.6%	60,518	△ 40.5%	62,401	3.1%	68,072	9.1%	66,668	△ 2.1%	57,442	△ 13.8%
	一時借入金利息 ⑤	4,485	—	680	△ 84.8%		△ 100.0%	712		562	△ 21.1%	437	△ 22.2%	1,479	238.4%	3,350	126.5%	3,350	
元利償還金 充当特定財源 F	144,342	—	186,053	28.9%	150,572	△ 19.1%	150,636	0.0%	157,183	4.3%	170,125	8.2%	211,705	24.4%	210,210	△ 0.7%	203,281	△ 3.3%	
準元利償還金 充当特定財源 G	—	—																	
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	2,017,138	—	1,934,820	△ 4.1%	1,899,361	△ 1.8%	2,020,382	6.4%	2,035,551	0.8%	2,135,186	4.9%	2,252,706	5.5%	2,268,837	0.7%	2,391,293	5.4%	
内訳	公債費分 ア	616,193	—	684,193	11.0%	774,358	13.2%	899,654	16.2%	962,299	7.0%	1,040,826	8.2%	1,103,025	6.0%	1,153,505	4.6%	1,123,109	△ 2.6%
	事業費補正分 イ	1,365,753	—	1,207,263	△ 11.6%	1,078,900	△ 10.6%	1,062,930	△ 1.5%	1,015,054	△ 4.5%	1,030,015	1.5%	1,080,295	4.9%	1,051,586	△ 2.7%	1,207,939	14.9%
	密度補正分 ウ	35,192	—	43,364	23.2%	46,103	6.3%	57,798	25.4%	58,198	0.7%	64,345	10.6%	69,386	7.8%	63,746	△ 8.1%	60,245	△ 5.5%
(C-D+E)-(F+G+H) I	2,359,875	—	2,116,409	△ 10.3%	2,027,660	△ 4.2%	1,989,787	△ 1.9%	1,872,159	△ 5.9%	1,752,035	△ 6.4%	1,573,854	△ 10.2%	1,886,552	19.9%	1,625,358	△ 13.8%	
A-H J	9,594,095	—	9,761,842	1.7%	9,579,445	△ 1.9%	9,304,315	△ 2.9%	9,317,836	0.1%	9,666,264	3.7%	9,866,508	2.1%	9,740,502	△ 1.3%	9,610,752	△ 1.3%	
実質公債費比率(単年) I/J K	24.5	—	21.6	△ 11.8%	21.1	△ 2.3%	21.3	0.9%	20.0	△ 6.1%	18.1	△ 9.5%	15.9	△ 12.2%	19.3	21.4%	16.9	△ 12.4%	
Kの3ヶ年平均	—	—	23.6	—	23.7	0.0	21.4	△ 0.1	20.8	△ 0.0	19.8	△ 0.0	18.1	△ 0.1	17.8	△ 0.0	17.4	△ 0.0	

参考 実質公債費負担の内訳(既発債等)

(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
公債費充当一般財源	2,032	2,125	1,993	1,916	1,883	1,938	1,774
主な内容	老人福祉施設整備事業	56	56	54	54	51	45
	一般廃棄物処理施設整備事業	285	289	251	228	214	182
	道路橋梁施設整備事業 (臨時地方道、辺地対策)	422	483	474	470	454	440
	都市公園整備事業	165	126	86	73	69	56
	公営住宅建設事業	42	50	50	50	50	50
	学校教育施設整備事業	267	250	249	243	240	185
	減税補てん債	112	119	122	125	127	127
	臨時財政対策債	114	190	235	267	296	351

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
公営企業繰出金	1,582	1,605	1,683	1,755	1,779	2,051	2,048
主な内容	上水道事業繰出金	12	10	9	9	8	7
	簡易水道事業繰出金	17	18	18	15	13	13
	下水道事業	1,447	1,444	1,531	1,590	1,587	1,825
	病院事業	106	133	125	141	172	203

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一部事務組合等への補助・負担金	194	188	171	154	98	97	93
主な内容	東備消防組合	136	134	134	134	82	77
	和気北部衛生施設組合	40	36	19	4	4	4
	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	8	8	8	7	5	6
	老人ホーム組合	10	10	10	9	7	6

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
公債費に準ずる債務負担行為	133	115	78	74	68	67	57
主な内容	国営土地改良事業負担金	8	8	8	8	8	8
	浜山干拓地取得事業	35	29				
	社会福祉法人への償還補助	18	13	13	13	13	13
	その他元金補給に係るもの	57	52	40	42	38	31
	利子補給に係るもの	15	13	17	11	9	7

参考 実質公債費負担の内訳(既発債等＋新発債等)

(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
公債費充当一般財源	2,032	2,125	1,993	1,916	1,883	1,938	1,814
主な内容	老人福祉施設整備事業	56	56	54	54	51	45
	一般廃棄物処理施設整備事業	285	289	251	228	214	182
	道路橋梁施設整備事業 (臨時地方道、辺地対策、合併特例)	422	483	474	470	454	440
	都市公園整備事業	165	126	86	73	69	56
	公営住宅建設事業	42	50	50	50	50	50
	学校教育施設整備事業	267	250	249	243	240	185
	減税補てん債	112	119	122	125	127	127
	臨時財政対策債	114	190	235	267	296	351

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
公営企業繰出金	1,582	1,605	1,683	1,755	1,779	2,051	2,048
主な内容	上水道事業繰出金	12	10	9	9	8	7
	簡易水道事業繰出金	17	18	18	15	12	13
	下水道事業	1,447	1,444	1,531	1,590	1,587	1,832
	病院事業	106	133	125	141	172	198

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一部事務組合等への補助・負担金	194	188	171	154	98	97	93
主な内容	東備消防組合	136	134	134	134	82	80
	和気北部衛生施設組合	40	36	19	4	4	4
	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	8	8	8	7	5	7
	老人ホーム組合	10	10	10	9	7	6

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
公債費に準ずる債務負担行為	133	115	78	74	68	67	57
主な内容	国営土地改良事業負担金	8	8	8	8	8	8
	浜山干拓地取得事業	35	29				
	社会福祉法人への償還補助	18	13	13	13	13	13
	その他元金補給に係るもの	57	52	40	42	38	39
	利子補給に係るもの	15	13	17	11	9	7